

伊勢原市社会福祉協議会 令和7年度決算の概要

～ 総 括 ～

令和7年度は、全ての団塊世代の方々が後期高齢者となり、本市においても75歳以上の方々の割合は約16%となる中で、65歳以上の高齢化率に至っては27%を超えました。

人生100年時代と言われる今日において、仕事や地域活動などに積極的に参加、協力されている方がいられる一方で、ひとり暮らしや夫婦のみで暮らす高齢者世帯の増加に伴い、孤立が進み、健康への影響が問題視されている方々も見受けられます。

外出や近所づきあい、自治会活動やミニサロン活動等を始めとした地域におけるつながりと支え合う体制の構築が、これまで以上に重要になっています。

さらに、近年の世界情勢の影響を受けての物価高騰は、食料品だけでなく、様々な固定費等にも影響を及ぼし、低所得層だけでなく、全ての世帯で大きな負担となっています。

そのような中で、地域において様々な生活課題を抱える方々だけでなく、全ての地域住民の皆さんが安心して生活できるよう、「人と人がつながる地域づくり」の推進に努めました。

また、組織としては法人化50周年を迎え、これまで本会を支えてくださった市民の皆さまをはじめ、関係機関、関係団体の参加、協力の下、記念事業を開催しました。



～ 主な事業に関する事項 ～

(1) 地域における交流と支えあい活動の推進

地域住民等により実施されている見守り活動やサロン活動等を支援し、「地域交流の拠点」づくりを支援しました。子ども食堂については、「社協の子ども食堂」を開催し、ボランティアの受け入れや見学者を受け入れるとともに、ボランティア団体と協働して子ども食堂を開催するなど、子ども食堂の立ち上げ支援を行いました。

また、災害時の備えとして、災害ボランティア研修会を実施するとともに、ICTを取り入れた災害ボランティア支援センターの設置運営訓練を実施しました。

(2) 福祉を支える人材の育成

介護人材育成・確保が急務となっていることから、介護職員初任者研修を実施し、9人の受講申し込みがあり、全員が無事研修を修了することができました。

また、福祉教育の推進においては、小中学生を対象としたサマースクールを実施するとともに、学校での福祉体験事業を実施し、子どもたちが福祉に触れる機会を提供するとともに、福祉に対する意識の醸成に努めました。

(3) 「成年後見・権利擁護の推進」

「8050」、「虐待」、「多重債務」など、課題が多岐にわたる支援困難ケースの相談が増加傾向にあることから、権利擁護の総合相談窓口として、行政・福祉・医療・法曹等の関係機関との連携を密にし、相談対応・支援を行いました。

物価高騰等の影響もあり、生活困窮に関する相談も依然として多い状況です。本会では生活福祉資金等の貸付相談を実施していますが、世帯の抱える課題から貸付けでは解決に至らないケースも多く、しかるべき相談窓口や福祉制度へ繋ぐ等の支援を丁寧に行いました。

また、認知症高齢者や障がい者など判断能力が不十分な方に対し、成年後見制度の利用促進や福祉サービスの利用援助を通じて、安心して暮らせるまちづくりに努めました。

(4) 「組織の基盤強化及び自主財源の確保」

組織としては役員及び評議員の一斉改選、及び複雑、多様化する地域課題への対応、包括的な支援体制の構築へ向けて新たに職員を採用し、事務局体制の改編及び強化に努めました。

自主財源の確保においては、各種事業を通じた法人等との連携強化に努めるとともに、積極的な広報活動等に努めましたが、社協会費については減収となりました。